平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05 日(月)

順位	時間	氏	名(会 派)	答	F 弁を求める者
1	17分	崎山	嗣幸(右	社民·護憲	₹)	知事	関係部長等
		質	問	3	Ę	旨	

1 元郵住協の古島団地問題について

元郵住協が古島団地を売却した際に、事業資産譲渡に関する協定が取り交わされた。この協定書の内容は、第7条再開発の早期開発(平成20年度)や、第8条居住者への十分な配慮等入居者の生活権を保障する重要なことが含まれている。しかし、この内容は一顧だにされず、協定不履行のまま、一方的に老朽化を理由に全員に退居を迫っている。手法は、ひとり暮らしのお年寄りや年金生活者ら、低所得者126世帯全員に内容証明つきの退居通知を送りつけている。しかも、1号棟の入居者には明け渡し訴訟を起こし、行くあてもない人々を路頭に放り出そうとしている。では、具体的に次のことを伺う。

- (1) 県は、これまで譲渡に関する協定書の履行を求める要請をしてきたか。
- (2) 協定書の主な条項への対応を伺う。
 - ア 第3条、純価格21億8100万円の細目の透明化はいかに。
 - イ 第6条、維持管理、補修を行う、居住者の安全確保は努めてきたか。
 - ウ 第7条、再開発の早期開発(20年度目途)はいかに。
 - I 第8条、常に入居者への配慮や再入居の優先はいかに。
 - オ 第13条、協定書の実施状況の点検は行われてきたか。
- (3) 当時、県から出向した職員の根拠とその役割を聞く。
- (4) 当時、県や各市町村から郵住協の役職についていた理事長や理事などの役員に、今の事態を招いた責任はないか伺う。
- 2 指定管理者と職員の継続雇用について

男女共同参画センター「ているる」は、意識啓発や女性の社会進出を支援し、女性の地位向上及び社会参画の促進を図り、男女共同参画社会づくりを目指す専門性の高い施設である。その施設が平成18年度から施設管理や図書室が指定管理者制度に移行し、平成24年度は三巡目の公募に当たるが、契約職員9名は二巡目の終了と同時に全員が雇いどめの生活不安を抱えている。この9名の職員は、培った経験を生かして継続雇用を求めている。では、次のことについて伺う。

- (1) 指定管理者の募集要項に継続雇用を盛り込む努力はなされたか。
- (2) 指定管理者の選定方法はどうしたか。
- (3) 当団体は、職員との話し合いや団交等は誠意を持ってなされたか。
- 3 対馬丸記念館への運営助成について

この記念館は、去る太平洋戦争で子供ら1476人が学童疎開船「対馬丸」の犠牲となり、この悲劇を後世に伝える平和教育の役割を果たしている。財政運営は専ら寄附金の収入に頼っており、社会情勢にも左右され財政は逼迫状況にある。国や那覇市はそれぞれ支援をしており、県の支援等が求められている。知事は当記念館を視察したようであり、支援策を検討しているか。

4 我が会派の代表質問との関連について

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05 日(月)

順位	時間	氏	名	(会	派)	答	F 弁を求める者
2	17分	瑞	慶覧	功(社大	・結)		知事	関係部長等
		質	問		要		旨	

- 1 知事の政治姿勢について
 - (1) 与那国への自衛隊配備計画について 町民を二分し大問題となっている。知事は、町長や政府に対し拙速な配備を行わない ように申し入れるべきだと思うが見解を伺う。
 - (2) 前宜野湾市長の伊波洋一氏が前米国務省日本部長のケビン・メアを名誉棄損の罪で告訴したことへの見解を伺う。
- 2 基地問題について
 - (1) 日米地協定に関して
 - ア 復帰後、在沖米軍構成員(軍人、軍属、家族)の5年ごとの推移を伺う。
 - イ 復帰後、在沖米軍構成員に起因し、県民が被害者となった事件・事故の件数を伺う。
 - り 米軍構成員に起因する事件·事故の裁判で有罪の判決が確定した場合、被害者への 補償手続の流れはどうなっているのか伺う。
 - I 被害者や遺族への補償はしっかりなされているか、問題点はないか伺う。
 - (2) 米軍の枯れ葉剤問題について

外務省沖縄事務所は11月24日名護市議会が真相究明や基地周辺の環境調査実施を求める意見書を提出した際、「米側が一連の記事の信憑性を疑っている」との理由から「現段階で追加調査は予定していない、北谷町などが情報収集していると聞いている。新情報があれば検討する」と述べたとのこと。

- ア 外務省沖縄事務所の対応について県はどう受けとめているのか伺う。
- イ 外務省沖縄事務所は何の目的で沖縄県に置かれているのか伺う。
- ウ 今後県は枯れ葉剤問題にどう対応するのか伺う。
- 3 教育問題について
 - (1) 県立高校編成整備実施計画(素案)について 北谷高校を拠点とする「不登校経験者や発達障害のある生徒の学び直しに対応する フューチャースクールの整備」について11月27日県主催の説明会が開かれているが
 - ア 北谷高校での説明会で参加者からどのような意見があったか伺う。
 - イ 今後県はどのように対応するつもりか見解を伺う。
- 4 産業・観光振興について
 - (1) 全日空のハブ事業による沖縄県への経済効果(金額)、メリットについて伺う。
 - (2) 国際航空路線について(離島含む)
 - ア ことし就航した航空路線の状況とそれぞれの誘客数について伺う。
 - イ 現在就航している航空路線の国、都市ごとに全体の状況を伺う。
 - ウ 来年以降就航を予定している航空路線について伺う。
 - I ことし7月の中国人数次ビザ発給後の中国人観光客の動向について伺う。
 - オ 国際線の受け入れ対策が急務である。ターミナルの拡張はもちろんだが、その他の有効な対策が必要である。 どうするのか伺う。
- 5 国際交流について
 - (1) 第5回世界のウチナーンチュ大会について

- ア 海外からの国、地域ごとの参加人数について伺う。
- イ 今大会の成果と反省点、今後の課題について伺う。
- (2) 県移民史の近年、戦後版の作成について 昨年9月定例会で知事は「専門家の皆さんと相談をし前向きに検討する」と答弁された が、その後どうなっているのか伺う。
- (3) 琉台技術研究交流について 台湾との技術交流が中断しているが、再開に向けた台湾側との調整はどうなっている か伺う。
- 6 沖縄の文化振興について
 - (1) 沖縄方言・しまくとうば・ウチナーグチについて
 - ア 今日一般的にテレビ・ラジオで用いられる沖縄方言はどの地域の方言がベースになっているのか伺う。
 - イ 継承、普及するためには、沖縄方言の標準語版が必要だと思うが見解を伺う。
 - り 沖縄方言と歴史は、学校でしっかり教育すべきだと思うが見解を伺う。
 - (2) メジロ愛玩、観賞目的の捕獲禁止について
 - ア 環境省の基本指針の主な変更点について伺う。
 - イ 県内におけるメジロの個体数の実態と寿命について伺う。
 - ウ 現在のメジロ飼育許可の登録件数について伺う。
 - I 愛玩者、同好会などによるコンクール等イベントの開催状況を伺う。
 - オ 沖縄県の伝統文化として県は従来どおりの許可基準を認めるべきと思うが見解を伺う。
- 7 我が会派の代表質問との関連について

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05日(月)

順位	時間	氏	名(会 派)	答弁を求める者
3	17分	玉	城 ノブ子	知事		
		質	問	要		EU.

1 TPP(環太平洋経済連携協定)について

- (1) TPPへの参加は、農水産業、雇用、地域医療に壊滅的な打撃を与えるだけでなく、医療、雇用、公共事業の入札、医療介護士などの労働者分野と国民生活の多くの分野が自由化規制緩和の対象となり、雇用破壊を進めるものにほかなりません。地域経済を崩壊させるTPP交渉に知事は撤回を求めるべきです。
- (2) 食の安全について、遺伝子組み換え食品や添加物等の基準の緩和、表示義務の撤廃等に対する不安の声が上がっています。どういう影響が想定されていますか。
- (3) 水産業の分野でも漁業補助金、漁港整備も禁止対象となるおそれがあるとされているが、水産業への影響について伺います。
- (4) 医療や保険では、各国独自のルール「非課税障壁」を撤廃することを目指すとなっています。 米国は、長年日本の医療制度では原則禁止されている営利企業の参入や混合診療の全面解禁を求めているが、米国が求めてる混合診療が全面解禁されたときに、日本の医療分野でどのような影響が出ると考えられますか。
- 2 東村高汀のヘリパッド建設について
 - (1) 政府·防衛局は、東村高江でのヘリパッド工事を強行しています。裁判闘争中の工事強行は許されません。中止を求めるべきです。
 - (2) 東村高江はヤンバルの森が広がり、世界的にも珍しい希少動物(ノグチゲラやヤンバルクイナ)がすんでいます。世界自然遺産、国立公園の候補地にもなっている自然豊かなヤンバルの森に海兵隊のヘリパッド建設をすべきではありません。
 - (3) 米海兵隊は最新鋭輸送機オスプレイの沖縄配備を2012年から始める計画です。オスプレイは、アメリカ本土やアフガニスタンで墜落事故を起こしている欠陥機です。住民を爆音と墜落の危険にさらすヘリパッドの建設はやめるべきです。
 - (4) ヘリパッドの建設計画はSACO合意に基づくものであり、辺野古の新基地建設計画を前提とする事業です。知事は「基地の県内移設は反対だ」と明確に述べています。新基地建設と一律となっているヘリパッド建設についても反対を表明すべきではありませんか。
- 3 高校統廃合問題について
 - (1) 高校再編整備計画の目的について伺います。
 - (2) 学校教育法は、高等学校の設置目的を「中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すことは目的とする」との規定で、沖縄水産高校、南部工業高校が設置されました。

ーンス、ハルースでは、0.00 KA これのこれで、 沖縄水産高校、南部工業高校は、水産業、製造業、産業分野の多くの人材を育成し、 社会に大きな言葉をしてきました。

社会に大きな貢献をしてきました。 しかし、今回の統廃合は教育基本法の設置目的にも反し、その果たしてきた役割をも 踏みにじるものであり納得できません。所見を伺いたい。

- (3) 学校は単に子供の教育にとどまらず、その地域にとって独自の役割があり、地域に根差した教育でなければなりません。どういう学校をつくるかは住民が決めていくという教育における地方自治の本質的な問題があり、徹底した住民合意が必要です。今回の「高校再編整備」には地域住民の意見が全く反映されていません。住民の意思を無視した統廃合はやめるべきです。所見を伺います。
- (4) 行財政改革で高等学校の統廃合を進めることは納得できません。 所見を伺います。
- 4 国保制度について

- (1) 保険料の滞納状況、資格証明書、短期保険証の発行状況について伺います。
- (2) 国民皆保険制度は、保険証1枚でいつでもどこでも必要な医療を受けることができるのが大原則です。受診抑制、受診権の侵害につながる資格証明書、短期保険証の発行は中止すべきであります。
- (3) 納付相談に来られてない県民に対し、国保証を市町村が窓口にとめ置きにしている実態について伺います。直ちに改善し、国保証を交付するよう措置することについて伺います。
- (4) 高過ぎる国保税を引き下げるために国に負担額の増額を求め、県も助成することについて
- (5) 国保法44条に基づく医療者の減額免除は、保険料滞納を理由にした適用除外の市町村が多い。市町村の規定を改善させることについて
- 5 住宅リフォーム助成制度について
 - (1) 住宅リフォームの助成制度は、住宅の耐震化、太陽光発電の導入を推進し、経済波及効果も10倍から20倍に上ると試算されています。県は住宅リフォームの支援を検討していると答弁していますが、実施内容と時期について伺います。
- 6 県職員の増員計画と海洋研究センターの専門職員の確保について 県の定数条例で不足している職員の数は、各部局ごとに何名ですか。増員計画について 伺います。 水産海洋研究センターの図南丸船員の退職者(4人)の補充計画について伺います。
- 7 沖縄県漁連市場の糸満漁港への移転について

糸満市は、漁業のまち、ウミンチュのまちとして長い歴史を誇り、本県水産業発展に大きな 役割を果たしてきました。

糸満漁港は県内唯一の第3種漁港で、水産物の流通加工拠点として位置づけられています。

沖縄振興計画では、水産物流通拠点である糸満において流通、加工機能の充実を図るとともに、糸満工業団地等への県内製造業の振興を図るとしています。

糸満漁港の機能や施設を十分に発揮して水産物流通拠点市場を形成していくために、 県漁連市場の糸満漁港への早期移転について知事の御所見を伺います。

- 8 研究機関の担当部局を農林水産部に移転して普及体制を図ることについて伺います。
- 9 南城市の浜崎川はんらんによる冠水被害について
 - (1) 浜崎川全域での被害状況と対策について
 - (2) 土地改良事業地域で冠水被害が起きているが、その原因と対策について伺います。
- 10 我が党の代表質問との関連について

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05日(月)

順位	時間	氏	名(会	派)	答	「弁を求める者
4	17分	当銘	勝雄(社	性民·	護憲)		知事	関係部長等
		質	問		要		旨	

- 1 知事の政治姿勢について
 - (1) 辺野古の環境影響評価書への対応について
 - ア 県議会は環境影響評価書の提出をしないよう議決し政府要請した。知事の所感を伺 う。
 - イ 政府は年内に評価書の提出をするとしているが、どう対応してきたか。
 - り 提出された場合どう対応するか。
 - I 前回埋め立てに要する土砂は1700万トン、トラックにして340万台とされたが、環境問題をクリアできないと考えるがどうか。
 - (2) 政府の閣僚の知事訪問が目立つ、辺野古推進のアリバイづくりにならないか。
 - (3) 米上院軍事委員会は辺野古への普天間移設予算を認めないとし、嘉手納統合案を示している。知事の所見を問う。
 - (4) 一方、防衛省幹部は辺野古がだめなら普天間が動かなくなると県議会要請団に言っているが、知事の所見を問う。
- 2 沖縄21世紀ビジョンについて
 - (1) 基本計画を国にどう認知させるか。
 - (2) 基本計画を推進するための根拠法及び関連法の制定の国との調整状況について伺う。
 - (3) 一括交付金の確保が計画の成否を決めるが厳しい状況にある。満額計上されないと県及び市町村の計画実施に影響する。計画変更になるのか。
- 3 TPP問題について
 - (1) 農水産業問題について
 - ア TPP推進に当たっての政府の農水産業対策は何か。
 - イ 本県の農水産業への影響と対策について伺う。
 - ウ 安心安全な食料の確保はどうするか。
 - I 食料自給率をどう確保するか。
 - (2) 離島市町村の対策について
 - ア TPPに参加するときび作は壊滅的打撃を受ける。作目転換にどう対処するか。
 - イ 限界集落化が進行するがどう対策するか。
 - り 離農離村によりこれまで農漁業者が果たした集落の多面的機能を維持できるか。
- 4 雇用失業対策について
 - (1) 雇用誘発対策について
 - アリーディング産業の観光における誘発
 - イ 農水産業の6次産業化による雇用誘発
 - り 製造加工業における誘発
 - (2) 就労対策について
 - ア 専門学校等における教育訓練の状況について
 - (ア) 訓練科目及び修了生の状況を伺う。

- イ 開発青年隊における人材育成について伺う。
- (3) 外国人就労について
 - ア 県内における外国人就労の実態、職種と人数について伺う。
 - イ なぜ外国人就労が必要か、特殊業務、資格、技能を必要とする職はおよそ幾らか。
- (4) ミスマッチ対策をどう図っているか。
- 5 公有水面埋め立ての漁業補償について
 - (1) 漁業補償の仕組みと漁協及び漁業者への支給方法を伺う。
 - (2) 近年5年の漁業補償額について伺う。
 - (3) 漁場再生にはどの程度充てられているか。
- 6 豊見城市における産業廃棄物の不法投棄について
 - (1) 10月5日、市民が告発したと報じられた産業廃棄物の不法投棄の調査結果と県の処理方針について伺う。
 - (2) 土地改良した農地への産業廃棄物の不法投棄の調査結果と県の処理方針について伺う。
- 7 豊見城市饒波川の整備の進捗状況及び今後の計画について
- 8 我が会派の代表質問との関連について

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05 日(月)

順位	時間	氏	名(会 派)	答弁を求	えめる者
5	17分	亲	新垣 安弘(民主党)				長等
		質	問	要			

- 1 安全保障と基地問題について
 - (1) 最近の我が国を取り巻く安全保障環境に関する認識を伺う。
 - (2) 米国の政界や世論に影響力のある議員や識者・報道関係者等を沖縄へ招いて、基地負担の現状を認識してもらう取り組みがあっていいのではないか。
 - (3) 県内に配置される自衛隊の構成員における県出身者の割合はどのようになっているか。
- 2 農業政策について
 - (1) TPP交渉で心配されているさとうきびの将来性をどう見るか伺う。
 - (2) 圃場整備によって、さとうきびから収益率の高い作物へ転換する割合はどの程度か。
 - (3) 本県において食料の地産地消や農業所得のアップを目指すには、さとうきびからの転作の推進が必要になるのか伺う。
 - (4) 農業の担い手の育成や、法人化の促進等にどのような施策をとっているか伺う。
- 3 学校教育と人材育成について
 - (1) 全国学力テストの実施結果とその活用はどのようになされたのか伺う。
 - (2) 奨学金制度の種類と学費の返済状況を伺う。
 - (3) 大学院大学は、県内の学校教育にどのような面から刺激を与えることができるか。
 - (4) 県費による高校生の国外留学生派遣事業の24年度の計画はどうなっているか。
 - (5) 久米島高校の園芸科を廃止するなら、普通科以外を希望する4割弱の生徒を受け入れる総合的な学科が、久米島独特の学科に変えるなどの検討はされたのか伺う。
- 4 子育て支援について
 - (1) 幼稚園の2年保育3年保育が促進できない原因と、具体的な成果を上げるための今後の 取り組みを伺う。
 - (2) 子育て支援センターの設置状況を伺う。
- 5 第5回世界のウチナーンチュ大会について
 - (1) 第4回大会と比べてどのような特色があったか。
 - (2) 第6回大会に向けて改善すべき点はどのようなところがあるか。
 - (3) 大会を通してどのような成果を上げることができたか。
- 6 8月に設置された「文化関係施策推進会議」について
 - (1) 沖縄版アーツカウンシル(芸術評議会)の設置についての取り組みはされているのか。国の取り組みに連動させるべきではないか。
 - (2) 県立芸術劇場の建設計画についての議論の進展状況を伺う。
- 7 来年は復帰40周年と同時に日中友好条約締結40周年に当たるが、県としてどのような取り 組みが検討されているか伺う。

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05日(月)

順位	時間	氏	名(会 派)	答弁を求める者
6	17分	嘉	陽宗儀	(共産党)	知事	
		質	問	要		正

1 米軍基地問題について

(1) 米軍普天間基地問題

日米両政府は県民の県内移設反対の総意を踏みにじり、力づくでも辺野古移設を押しつけてきています。圧力が大きくなればなるほどそれに反発する力も大きくなるのが法則です。そのことは沖縄県民の歴史で証明済みです。基地押しつけに対する有効な意思表示は「普天間基地の無条件撤去」を掲げて交渉することです。知事の決意を伺います。

(2) 日米地位協定について

今回の「要請に好意的考慮を払う」という日米合意は屈辱的で欺瞞である。犯罪は国内法に基づいて厳正に裁かれるべきである。不平等性が一層明確になった。この際、米軍を守るための日米地協定の廃止を求めるべき。決意を伺う。

(3) 基地タクシー入域料問題

基地へのタクシーの立入許可申請手続が独占され、不当に高額な料金が徴収されている。基地外からの立入で料金を取り、不当な利益を得ることは脱法行為だ。なぜ、そうなっているのか。 県として改善の取り組みをすべきではないか。

- 2 識名トンネル工事の契約問題について
 - (1) なぜ、業者の言いなりになって契約したのか理由を明らかにせよ。
 - (2) 架空の工期はだれの責任で進められたか。
 - (3) 今回の事件は「虚偽公文書作成等」「虚偽公文書作成行使等」の罪に該当すると考えるが、警察の対応を伺う。
 - (4) 補助金の返還は県民の税金で行うのは許されない。 どう対処するか。
 - (5) 今回の事件はだれの責任か、所在を明確にせよ。
 - (6) 再発防止策を伺う。
- 3 東部海浜開発事業について
 - (1) 裁判の結果を無視し、泡瀬干潟の埋立工事が強行されています。その結果、周辺海域が濁り、生物にも大きな影響が出ています。実態調査はやっているか。
 - (2) 埋め立てによって生き埋めにされる生物の調査はやったのか、明らかにせよ。
 - (3) 沖縄市が作成した土地利用計画について経済的合理性の検証をしたと言っているが、 その内容を説明せよ。
 - (4) 経済的合理性を検討した具体的な内容はどうなっているか。
 - (5) 旧泡瀬ゴルフ場跡地にできる巨大商業施設からの影響はどのように検討しているか、誘客1500万人構想の中で、泡瀬埋立地に320万人が来るか。
 - (6) 総事業費2198億円を投入した中城湾港新港地区の埋立事業はなぜ、いまだに用地の 売却が進まず、借金払いで県財政を圧迫しているのか。見通しがずさんではなかった か。
 - (7) 将来に禍根を残す泡瀬埋立事業は中止すべきだ。工事の中止を求める。
- 4 教育問題について
 - (1) 高校再編計画について

あくまで高校教育の3原則を尊重し、差別選別を推進する多様化政策の見直しを図る 立場で取り組むべきで、今の方針では混乱を招くだけではないか。

- (2) 八重山の教科書採択をめぐる問題について この問題の本質は「不当な教育の支配」を許さず、民主主義を守るかどうかにある。県 教育委員会はこの立場を堅持して引き続き頑張るべきだ。決意を伺う。
- 5 カジノ計画について カジノは賭博で、人心を堕落させる。カジノ導入は沖縄の青少年を精神的堕落に陥れる 恐れがあり、絶対に認められない。知事は一獲千金の退廃した風潮を沖縄に醸成するつも りか、真意を伺いたい。
- 6 HTLV 1(成人T細胞性白血病リンパ腫)(ATL)について「総合対策」の取り組み状況はどうなっていますか。
- 7 ヤンバルの森を世界自然遺産へ
 - (1) 沖縄県は「琉球列島を世界遺産へ」の登録させる取り組みをしていますが、具体的な取り組みの実態について説明を求めます。
 - (2) ヤンバルの森で相変わらず「皆伐」が進められている。自然保護についての認識が欠落していると思う。現在進められている佐手の「皆伐」は希少な動植物の生息地でありながら、自然環境の調査さえ行われていない。なぜそうなっているのか。
 - (3) 現在、環境保護行政と森林緑地課の開発行政との連絡調整がなされていないために「皆伐」が行なわれているのではないか。これまでどのような調整作業をやってきたか。
 - (4) 今後、ヤンバルの森を世界自然遺産へ登録させるために、森の生態系を守り、希少な動植物を守るために抜本的な見直しを図り、「皆伐」を中止させるべきだ。決意を伺う。
- 8 宮古島市の海中観察施設について 出入り口が1つしかなく危険。違法建築物ではないかとの問い合わせがあるが、調査をして、しかるべき対策をとるべきと考えるが、決意を伺う。
- 9 宮古島市で10年前に火災を起こした産廃業者が、新たな産業廃棄物最終処分場を建設している問題で、大浦自治会が県に建設中止の要請をしているが、どう処理したか説明を求める。
- 10 我が党の代表質問との関連について

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05 日(月)

<u> </u>	7 (7 9 /						
順位	時間	氏	名(会 派)	答弁を求め	る者
7	17分	照屋	大河(社民·護憲)	知事 関係部長等	i
		質	問	要		i i	

1 基地問題について

(1) 嘉手納統合案について

一国防権限法案の修正案が可決され、辺野古代替施設のかわりに嘉手納統合案を検討するとの条項が盛り込まれた。このような事態に対し、今、知事が「辺野古も嘉手納ももちるん、あらゆる県内移設に反対」と明確に示す必要がある。見解について伺う。

- (2) 軍転協としての訪米行動について 稲嶺名護市長が来年1月にも訪米し、普天間飛行場の県外移設を求める要請行動を 行うという。その際、知事を先頭に軍転協として一丸となって訪米することを稲嶺市長は 提案している。稲嶺市長提案に対する知事の考えを伺う。
- (3) 高江ヘリパッド工事について オスプレイが普天間飛行場に配備された場合、高江に建設されるヘリパッドで訓練が 実施されると県は考えるか。
- (4) 外来機訓練のグアム移転について 10月の訓練移転期間中、嘉手納基地周辺の騒音被害は軽減されたと言えるか。騒音 回数、騒音レベルなどデータを示した上で県の見解を示されたい。
- (5) キャンプ・コートニー内の空調室外機の騒音について キャンプ・コートニー内の高層住宅の空調室外機から騒音が発生しているとして、周辺 住民から苦情が寄せられている。 県は問題を承知しているか。 実態把握の状況について 伺う。
- 2 TPPについて
 - (1) 県経済への影響について
 - ア TPP参加で関税が撤廃された場合、農林水産部は関連産業への波及効果を含め 1420億円の被害額が出ると試算しているが、その内訳を明らかにされたい。
 - イ 製造業など第2次産業への影響額を試算の上、明らかにされたい。特に、WTOの政府 調達協定の基準が撤廃された場合、県建設業への影響額は幾らになるか明らかにされ たい。
 - (2) 遺伝子組み換えパパイヤについて 12月からハワイ産遺伝子組み換えパパイヤの輸入が解禁される。
 - ア 遺伝子組み換えパパイヤの輸入解禁によって県内農家へいかなる影響が出ると考えられるか。
 - イ ハワイ産遺伝子組み換えパパイヤを摂取した場合の人体への影響など安全性は確認 できているか。
 - ウ 県内消費者に遺伝子組み換えパパイヤであることを周知するため、いかなる方策をとるのか。
 - I ハワイでは、遺伝子組み換えパパイヤの受粉によって「交雑」が起こり、非組み換えパパイヤが「汚染」される問題が起きている。沖縄でも同様の影響が出る懸念があるが、県の対策について伺う。
- 3 我が会派の代表質問との関連について

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

12月05 日(月)

順位	時間	氏	名(名	会 派)	答	弁を求める者
8	17分	玉城 義和(新政クラブ)				知事	関係部長等
		質	問	要		旨	

- 1 北部地域の振興と課題解決について
 - (1)「北部振興事業基本構想」(平成12 21年)について
 - ア 同構想の総括はどのようになされているか。
 - イ 同構想で達成された主なものは何か。
 - り この12年間にわたって行われてきた北部活性化事業費は総額で幾らか。また、この効果はどのようにあらわれているか。
 - I 平成24年度以降の北部活性化事業について県の考え方を明らかにされたし。
 - (2) 交通政策について
 - ア 国道58号で仲泊以北について片側2車線にすべきとの声があるが計画はないか。
 - イ 鉄軌道導入計画の現状について説明されたし。
 - り「沖縄21世紀ビジョン」は「中南部都市圏を縦貫し、北部圏域に至る軌道系を含む新たな公共交通システムの導入が必要である。」となっているのに対し、「沖縄21世紀ビジョン基本計画(案)」では「骨格性、速達性及び定時性等の機能を備えた鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入についての取組を推進します。」となっている。基本計画で本島縦断という考え方が消えているのはなぜか。
 - (3) 県立北部病院の機能の充実について
 - ア 産婦人科や小児科など現状はどうなっているか。
 - イ 困難を伴う手術や重病の患者が中南部の病院へ流れる傾向がある。北部の中核病院として医師を初めとする人材、設備の充実のために特段の対応が求められている。県の見解を伺う。
 - (4) 県立高等学校編成整備実施計画について
 - ア 対象となる高校所在地市町村の合意はとれているか。
 - イ この10年間で北部地域から中南部などの高校に進学している生徒数は幾らか。
 - う 懇話会の委員に地域の代表が参加していないのは、学校が地域とともにあるという視点の欠如ではないか。
 - I 一方で北部振興策を策定し、人口増や地域活性化をうたいながら、一方でこのように高等学校の閉校や合併を行うのは行政の矛盾ではないのか。
 - (5) 北部地域の農畜産業の振興について
 - ア 北部地域の農業放棄地はいかほどか。
 - イ この10年間のヤンバル12市町村の農業売上額はどのように推移しているか。
 - ウ 地産地消を原則として地元のホテルなどに供給できる体制が必要である。どのような施 策の展開が必要か。
 - I TPPへの対処はどうするか。
 - オ 名護市の北部食肉協業組合はかねてより土地借地代が高額であるため、沖縄県食肉 センターや県に対して対応方を求めている。県として畜産業の維持、発展のために積 極的対応をしていただきたい。
 - (6) 奄美群島との交流について
 - ア 沖縄北部圏域から奄美群島への商圏の拡大について県の考え方を伺う。

- イ 与論島への小学生の修学旅行等交流の促進について伺う。
- 2 基地問題について
 - (1) このたびの地位協定の運用改善への評価は。
 - (2) 環境影響評価書の提出から知事による公有水面埋立承認の手続までの一連の流れについての県の認識はどうか。
 - (3) 知事の承認の可否判断はいつごろになると考えるか。
 - (4) 知事の不承認によって初めて対米再交渉も含めて事態が動くとの見方があるが、知事の認識はどうか。
- 3 観光政策について
 - (1)「カジノ・エンターテイメント」、「統合リゾート」の説明会を開催しているが、意義、目的は何か。
 - (2)「カジノ・エンターテイメント」施設を沖縄に建設すると仮定した場合の課題として考えられるものに、
 - ア 海と青い空、独自の文化のはぐくんだ風土、人情など、沖縄の持つセールスポイントと 「カジノ」が果たして合うのかどうかという点(ハワイ等)。
 - イ 巨額に上る建築総工費(シンガポール・マリーナ・ベイ・サンズ、関連施設で約5500億円)をかけてどの国のどのような企業が建設すると考えているか。
 - すこれらを経営する企業と地元の意思をどのように疎通させることができるか。
 - I 新たに沖縄に建設すると仮定すると、シンガポールなどを超えたものでなければならないこと。なぜならカジノの収益の85%はVIPと呼ばれる高額消費者からのもの(同マリーナ・ベイ・サンズ)であることから、当然客の争奪戦が起こること。
 - オ ギャンブル依存症の発生について
 - カ 反社会的団体の規制について等が考えられる。それぞれについて県の考え方を明らかにされたし。